

四半期報告書

(第140期第3四半期)

自 2022年10月1日
至 2022年12月31日

大日本塗料株式会社

大阪府中央区南船場一丁目18番11号

E00891

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
① ストックオプション制度の内容	4
② その他の新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第140期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	大日本塗料株式会社
【英訳名】	Dai Nippon Toryo Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 里 隆幸
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場一丁目18番11号
【電話番号】	大阪（06）6266-3107
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 大脇 秀之
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目13番23号
【電話番号】	東京（03）5710-4509
【事務連絡者氏名】	管理本部人事部人事課専任課長 小原 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第139期 第3四半期 連結累計期間	第140期 第3四半期 連結累計期間	第139期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	50,225	54,122	66,948
経常利益	(百万円)	2,734	3,283	3,465
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,670	2,185	2,031
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,458	3,011	1,895
純資産額	(百万円)	51,568	54,181	51,991
総資産額	(百万円)	87,029	94,560	87,705
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	58.98	76.99	71.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	58.53	76.41	71.10
自己資本比率	(%)	56.0	54.0	55.9

回次		第139期 第3四半期 連結会計期間	第140期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.46	30.30

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

国内塗料事業

当社の連結子会社である日塗化学株式会社及びビーオーケミカル株式会社は、2022年4月1日付で日塗化学株式会社を存続会社、ビーオーケミカル株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

照明機器事業

当社の連結子会社であるニッポ電工株式会社は、2022年4月1日付で商号を秋田DNライティング株式会社に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が進む一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格やエネルギー価格の上昇のほか、世界的な金融引締めが海外景気の下振れや為替相場の急変をもたらすなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの経営成績については、売上高は、各セグメントにおける価格転嫁の進展により、541億2千2百万円（前年同期比 7.8%増）となりました。利益面では、価格転嫁の進展と照明機器事業の好調な推移により、営業利益は30億3千5百万円（同 4億2千9百万円増）、経常利益は32億8千3百万円（同 5億4千8百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億8千5百万円（同 5億1千4百万円増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

【国内塗料事業】

一般用分野では、構造物用塗料が堅調に推移いたしました。工業用分野では、建材用塗料やプラスチック用塗料の需要が減少し、販売は低調に推移いたしました。当セグメントの売上高は、価格転嫁のさらなる進展により前年同期を上回りました。利益面では、原材料価格上昇の影響を補うまでには至らず、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は、398億9千6百万円（前年同期比 6.5%増）、営業利益は16億1百万円（同 9千5百万円減）となりました。

【海外塗料事業】

東南アジア地域では、シンガポール及びマレーシアにおいて主要顧客からの需要が回復しました。北中米地域では、主要顧客の生産減少を受け自動車部品用塗料の需要が減少しました。中国では、新規顧客の獲得等により焼付用塗料の販売が伸長したものの、ゼロコロナ政策による影響を受け主に自動車部品用塗料の需要が減少しました。当セグメントの売上高は、原材料価格上昇に対する価格転嫁の実施や円安による為替換算の影響により、前年同期を上回りました。利益面では、タイ、メキシコ、中国における需要減少及び原材料価格高騰の影響等により、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は、59億1千7百万円（前年同期比 15.3%増）、営業利益は2億4千1百万円（同 1千7百万円減）となりました。

【照明機器事業】

業務用LED照明分野では、商業施設向けや建築向けの需要が回復したことに加え、原材料価格上昇に対する価格転嫁の実施により、当セグメントの売上高は前年同期を上回りました。利益面では、売上増加のほか、経費削減に努めたことで前年同期を上回りました。

この結果、売上高は、60億8千3百万円（前年同期比 9.0%増）、営業利益は8億7千4百万円（同 5億1千1百万円増）となりました。

【蛍光色材事業】

加工品分野では、各種イベント類の再開等を受け需要が回復基調にありますが、顔料分野では、国内外の市場において主要顧客の需要が減少し、当セグメントの売上高は前年同期を下回りました。利益面では、原材料価格上昇に対する価格転嫁や経費削減により、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は、8億6千万円（前年同期比 5.7%減）、営業利益は5千7百万円（同 2千6百万円増）となりました。

【その他事業】

売上高は、13億6千4百万円（前年同期比 18.2%増）、営業利益は1億4百万円（同 2百万円減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は945億6千万円となり、前連結会計年度末と比較して68億5千5百万円の増加となりました。流動資産は403億3千万円で前連結会計年度末と比較して55億5千7百万円の増加となりましたが、これは受取手形、売掛金及び契約資産の増加36億4千万円、棚卸資産の増加18億4千8百万円が主因であります。固定資産は542億2千9百万円で前連結会計年度末と比較して12億9千7百万円の増加となりましたが、これは有形固定資産の増加11億4千万円、投資その他の資産の増加1億9千万円が主因であります。

負債は403億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して46億6千5百万円の増加となりました。流動負債は310億2千6百万円で前連結会計年度末と比較して52億3千5百万円の増加となりましたが、これは支払手形及び買掛金の増加27億8百万円、短期借入金の増加28億円、製品補償引当金の減少1億2千1百万円、リース債務の増加1億9千1百万円が主因であります。固定負債は93億5千2百万円で前連結会計年度末と比較して5億7千万円の減少となりましたが、これは長期借入金の減少3億円、リース債務の減少2億1千7百万円が主因であります。

純資産は541億8千1百万円で前連結会計年度末と比較して21億8千9百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加14億5千2百万円、自己株式の減少1億1千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億円、為替換算調整勘定の増加13億4百万円、退職給付に係る調整累計額の減少6億7千2百万円、非支配株主持分の増加2億6千6百万円が主因であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は、14億9千5百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,280,000
計	93,280,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,710,678	29,710,678	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	29,710,678	29,710,678	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	29,710,678	—	8,827	—	2,443

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,276,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,410,800	284,108	—
単元未満株式	普通株式 23,878	—	—
発行済株式総数	29,710,678	—	—
総株主の議決権	—	284,108	—

②【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
大日本塗料株式会社	大阪市中央区南船場 1丁目18番11号	1,276,000	—	1,276,000	4.29
計	—	1,276,000	—	1,276,000	4.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777	6,741
受取手形、売掛金及び契約資産	16,411	※ 20,052
商品及び製品	5,603	6,605
仕掛品	905	982
原材料及び貯蔵品	3,720	4,488
その他	1,386	1,475
貸倒引当金	△31	△15
流動資産合計	34,773	40,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,323	23,175
減価償却累計額	△14,449	△15,038
建物及び構築物（純額）	7,873	8,136
機械装置及び運搬具	23,441	24,158
減価償却累計額	△19,669	△20,298
機械装置及び運搬具（純額）	3,772	3,859
土地	11,498	12,313
リース資産	1,902	1,777
減価償却累計額	△1,001	△1,070
リース資産（純額）	900	706
建設仮勘定	209	152
その他	6,820	7,351
減価償却累計額	△5,483	△5,788
その他（純額）	1,336	1,562
有形固定資産合計	25,591	26,732
無形固定資産		
リース資産	120	85
その他	254	255
無形固定資産合計	374	341
投資その他の資産		
投資有価証券	7,324	6,973
繰延税金資産	1,794	1,771
退職給付に係る資産	17,264	17,893
その他	608	540
貸倒引当金	△25	△23
投資その他の資産合計	26,965	27,156
固定資産合計	52,932	54,229
資産合計	87,705	94,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,340	※ 19,048
短期借入金	3,050	5,850
リース債務	312	504
未払法人税等	429	366
役員賞与引当金	56	—
製品補償引当金	370	249
その他	5,230	5,007
流動負債合計	25,790	31,026
固定負債		
長期借入金	1,200	900
リース債務	981	764
繰延税金負債	5,436	5,339
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付に係る負債	938	995
環境対策引当金	8	—
その他	54	49
固定負債合計	9,923	9,352
負債合計	35,713	40,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,440	2,440
利益剰余金	29,417	30,870
自己株式	△1,582	△1,465
株主資本合計	39,101	40,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,027	2,827
土地再評価差額金	1,882	1,882
為替換算調整勘定	△2	1,301
退職給付に係る調整累計額	5,006	4,333
その他の包括利益累計額合計	9,913	10,344
新株予約権	243	166
非支配株主持分	2,732	2,998
純資産合計	51,991	54,181
負債純資産合計	87,705	94,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	50,225	54,122
売上原価	35,292	38,623
売上総利益	14,932	15,498
販売費及び一般管理費	12,326	12,462
営業利益	2,606	3,035
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	185	206
その他	261	236
営業外収益合計	460	454
営業外費用		
支払利息	51	56
支払補償費	83	23
製品補償引当金繰入額	103	40
その他	94	86
営業外費用合計	332	207
経常利益	2,734	3,283
特別利益		
固定資産売却益	105	2
投資有価証券売却益	82	8
特別利益合計	188	10
特別損失		
固定資産処分損	94	42
減損損失	0	※ 71
その他	—	24
特別損失合計	95	138
税金等調整前四半期純利益	2,828	3,154
法人税、住民税及び事業税	408	524
法人税等調整額	583	323
法人税等合計	991	847
四半期純利益	1,836	2,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	166	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,670	2,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,836	2,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△200
為替換算調整勘定	188	1,577
退職給付に係る調整額	△607	△672
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△377	704
四半期包括利益	1,458	3,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,353	2,615
非支配株主に係る四半期包括利益	105	395

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日塗化学株式会社及びビーオーケミカル株式会社は、2022年4月1日付で日塗化学株式会社を存続会社、ビーオーケミカル株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っており、消滅会社のビーオーケミカル株式会社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	－百万円	855百万円
支払手形及び買掛金	－	961

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
処分予定資産	土地	滋賀県湖南市
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	愛知県小牧市 他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸用不動産の一部について、処分の意思決定に伴い処分予定資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、将来の使用が見込まれていないことから遊休となった資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	0
土地	71
計	71

(4) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、会社単位でグルーピングし、賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売買契約価額に基づき算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,919百万円	1,783百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	707	25	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式24,502株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が28百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,586百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	708	25	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式22,455株の処分を行いました。また、ストックオプションの権利行使に伴い自己株式79,400株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が117百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,465百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	37,445	5,132	5,582	912	49,071	1,153	50,225	—	50,225
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	782	—	43	65	891	1,804	2,695	△2,695	—
計	38,227	5,132	5,626	977	49,963	2,958	52,921	△2,695	50,225
セグメント利益	1,696	259	363	31	2,350	107	2,458	147	2,606

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額147百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	39,896	5,917	6,083	860	52,757	1,364	54,122	—	54,122
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	907	5	54	81	1,049	1,787	2,837	△2,837	—
計	40,804	5,923	6,137	941	53,807	3,152	56,959	△2,837	54,122
セグメント利益	1,601	241	874	57	2,775	104	2,880	155	3,035

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額155百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「国内塗料」において71百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解しております。分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計		
日本	37,213	—	5,535	811	43,560	1,153	44,714
アジア	96	4,387	14	28	4,527	—	4,527
米州	34	744	9	—	787	—	787
その他	101	—	22	72	196	—	196
顧客との契約から生じる 収益	37,445	5,132	5,582	912	49,071	1,153	50,225
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,445	5,132	5,582	912	49,071	1,153	50,225

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計		
日本	39,533	—	5,998	726	46,258	1,364	47,622
アジア	219	5,100	28	55	5,403	—	5,403
米州	18	817	29	—	866	—	866
その他	124	—	27	78	229	—	229
顧客との契約から生じる 収益	39,896	5,917	6,083	860	52,757	1,364	54,122
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	39,896	5,917	6,083	860	52,757	1,364	54,122

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	58円98銭	76円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,670	2,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,670	2,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,320	28,381
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58円53銭	76円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	218	213
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 豊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古澤 達也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本塗料株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。